

事業評価シート

担当課・室長：政策評価広報課長

事業名	国民との直接対話等によるパートナーシップ（協働）の促進
上位施策名	環境パートナーシップの形成
1 事業の概要	<p>国民との直接対話の実施 タウンミーティングの実施と対話により得られたニーズの分析 M O E メールによる意見、提言の受け付けとその分析 地方環境対策調査官を活用した地方における地方情報の収集 環境政策への理解と参加の促進のための地域協議会の管理運営 環境モニターを活用した地域の情報収集</p> <p>パートナーシップの深化のための情報提供 地方環境対策調査官を活用した地方における環境省の政策に関する情報提供による国民の理解・関心の促進 エコライフフェア等広報活動における環境政策の紹介</p> <p>上記を基礎とした政策評価による国民要望・意見の政策への反映、アカウンタビリティの確保等 全体評価の実施による国民本位の行政の企画立案 事業評価・実績評価の実施による行政の効率性と透明性の確保 総合評価による客観的な評価の実施とその手法の検討</p>
2 進捗状況	<p>タウンミーティングは発足以来 6 回開催 1月17日 東京都 700人 2月25日 仙台市 350人 3月24日 大阪市 200人 4月14日 金沢市 500人 6月 9日 福岡市 450人 7月 8日 旭川市 263人</p> <p>M O E メール（平成13年1月開始）に寄せられた意見等の件数 1月 182件、 2月 312件、 3月 445件、 4月 654件、 5月 1255件、 6月 396件、 7月 346件</p> <p>エコライフフェア来場者：53,292人（前年30,237人） 出展団体：19団体（前年19団体）</p> <p>政策評価については実施要綱、実施計画を定め、平成14年度の環境政策の企画立案に向けて全体評価、実績評価及び事業評価を行った。</p> <p>地方環境対策調査官の設置が10月に予定されている。</p>
3 評価	<p>パートナーシップの必要性について 近年、公平性、透明性の高い行政の推進と行政への国民参加が求められるようになり、国でも情報公開制度や政策評価等国民が</p>

行政に積極的に関わるための基盤の整備が行われている。

特に環境保全への国民の関心は非常に高く、現在活動中の環境NGO/NPO団体の数が約4000、環境省発足以降の7ヶ月の間に環境省ホームページへのアクセス件数が22,979,033件となっている。

情報の提供・収集及び国民との対話を推進し、国民の環境意識の向上を図るとともに、政策の企画立案における適切な国民の声の反映のあり方を検討し、国民と環境省の成熟したパートナーシップの構築を目指すことが必要。

タウン・ミーティングについて

環境省は発足以来「パートナーシップ（協働）」を政策スタイルとして環境省の政策を大臣が自ら説明し、それについて会場との対話を行う「タウン・ミーティング」を行っており、来場者は6回で約2,500人となっている。

また、参加者を対象に行ったアンケート調査では常に約9割の人が参加したことに満足を感じている。

しかしながら、対話の結果を政策の企画立案にどのように活用していくかを検討することが課題。

MOEメールについて

MOEメールに寄せられる意見・提言に対応するため、今後の業務の効率化とよりよい情報提供のあり方を検討していくことが必要。

エコライフフェアについて

エコライフフェアの出展団体に行ったアンケートでは9団体が来年の出展を検討したいと答えている。来場者へのアンケートは439件が寄せられており現在集計中。

環境省の政策を国民により分かりやすく説明するため、テーマゾーンのあり方について検討することが必要。

地方環境対策調査官業務について

10月以降地方環境対策調査官の適切な活用のあり方を検討していくことが必要。

4 予算事項名

- ・国民との直接対話による環境政策評価推進経費
- ・地方環境対策調査官事務所情報提供・連携等経費
- ・環境月間テレビ放送実施経費
- ・環境保全活動推進のための国民運動実施経費
- ・環境保全普及啓発展実施経費
- ・地域環境問題実態調査等経費
- ・政策評価手法検討調査費

5 対応副施策等